撮影：SCOPE九州支部 田平 良太「クルーズ船の寄港で賑わう博多港」

vol.052
April 2017

SCOPE NEWS

CONTENTS

1 最近のSCOPEの動向
2 「第17回理事会」の開催報告
3 平成29年度研究開発助成事業の研究者の決定
4 「ザ・シンポジウムみなとin函館」実施報告
5 第38回公共調達のあり方を考える講演会報告
6 海外における洋上風力発電事情～海外視察に参加して～
7 SCOPE 現場訪問
小名浜港国際物流ターミナル整備事業
8 SCOPEからのお知らせ

最近のSCOPEの動向

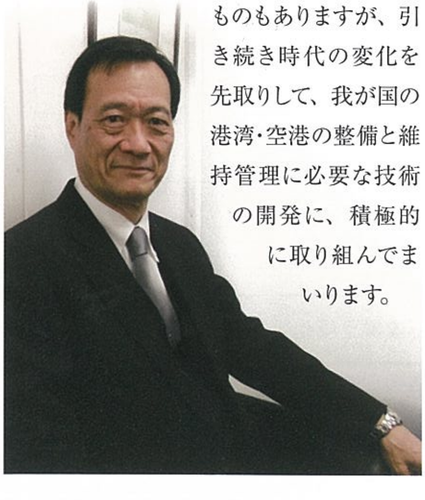
専務理事　岩﨑 三日子

日本の4月は、数多くの新入生や新入社員が誕生するとともに、子供たちの学年が1年上がるなど、数え年における正月のような華やかさと希望に満ちあふれています。

SCOPEにおいても、単に会計年度が改まっただけではなく、新たに10人の職員が入社するとともに、9人の職員が異動・昇任しました。

こうして、業務の継続性を維持しつつ組織の若返りを図り、先の3月15日開催の第17回理事会において了承された「平成29年度事業計画」を達成すべく、役職員一丸となって、鋭意、業務に取り組んでおります。

平成29年度事業計画において特筆すべき事項としては、タブレット型端末を使って港湾施設の効率的な維持管理を支援するシステム（CASPort）の普及、洋上風力発電施設の設計・施工の審査についての技術的検討、ブルーカーボンの評価と施策の検討、港湾 i-Construction の充実・拡大（浚渫工への本格的なICT導入、防波堤・岸壁工事へのICT導入など）に向けての技術的検討が挙げられます。昨年度より取り組んでいるものもありますが、引き続き時代の変化を先取りして、我が国の港湾・空港の整備と維持管理に必要な技術の開発に、積極的に取り組んでまいります。



では、SCOPEの最近の活動と今後の予定をご紹介いたします。

1．積算基準講習会について

3月17日の東京会場からスタートし、4月13日の高松会場まで全国10会場で、「港湾工事積算基準講習会」を開催し、860名以上の皆様にご参加いただきました。

講習では、本省港湾局技術企画課又は国土技術政策総合研究所の方から積算基準の改定内容を、各地方整備局からは総合評価方式への取組状況や主要事業への取り組みや進捗状況等をご説明頂きました。

また、当センターに寄せられた積算基準に関する質問とそれに対する回答を整理したものを「積算基準Q＆A」として説明しました。

2．電子納品講習会について

平成27年度まで5会場で行っておりました「港湾空港関係事業における電子納品講習会」ですが、平成28年度は変更点が少ないこともあり実施いたしませんでした。平成29年度は5月15日の東京会場から6月8日の札幌会場まで、積算基準講習会と同様に10会場で実施することといたしました。

講習では、電子納品業務に従事されている方に対し、電子納品運用ガイドライン等の改定内容や、工事帳票管理システムの利用と電子納品について、また港湾関係事業における i-Construction についても説明いたします。

現在、申し込みの受け付けを行っておりますが、参加希望の方はHPから申し込みを行って下さい。

3．研究開発助成について

平成13年度から行っております研究開発助成事業ですが、平成29年度も同事業を実施することとし、昨年11月末まで申請を受け付け、本年1月末に審査委員会を開いて申請内容を審議し、5件の研究に対し助成を行うことといたしました。助成対象となった研究者の方々には、4月から研究に取り組んでいただいております。

また、平成28年度に研究を実施された7件、及び20周年記念事業の1件について、開発助成成果報告会を6月頃に開催する予定でおります。詳細が決まりましたら、HP等でご案内いたしますので、是非、ご参加ください。

4．公共調達講演会について

2月23日に第38回公共調達のあり方を考える講演会を行いました。講師に大臣官房公共事業調査室の塩田昌弘室長をお迎えし「公共調達に関する国土交通省の最近の取組」と題して、入札制度の変遷や担い手3法、入札制度を巡る課題や取り組み、平成26年度から始まった民間資格の登録制度、建設生産・管理システムの検討課題等、多岐にわたる幅広い視点からのご講演をいただきました。

5．今後の講演会について

昨年度は、「公共調達のあり方を考える講演会」を3回（国際紛争、i-Construction、国交省の取組）、「SCOPE講演会」を3回（空港政策、企業の海外進出、BCP）開催いたしました。

本年度も公共調達に関連する話題を取り上げた講演会と、皆様が関心を持たれるような議題を中心にSCOPE講演会を行う予定にしております。

「第17回理事会」の開催報告

総務課長　木﨑 朋弘

平成28年度3回目の理事会を3月15日（水）当センター6階の会議室で開催しました。

まず始めに当センターの中尾理事長から挨拶があり、司会者から本理事会には理事9名、監事2名が参加していることの報告を行ない、定款に定める定足数を満たし本理事会が有効に成立したことが確認されました。その後規定により、中尾理事長を議長として議事が進められ、「平成29年度事業計画・収支予算」「諸規則の改正」が審議され原案通り承認されました。そのあと「業務執行理事の職務の執行状況」「諸規則の改正」を報告いたしました。内容は以下のとおりです。

【審議事項】

1．第1号議案

「平成29年度事業計画及び予算について」

1）岩﨑専務理事が「平成29年度は国土交通省の基本方針を踏まえ、SCOPEとして2つの基本的な方針（1.問題解決機能の充実・強化　2.技術力の開発・継承と人材育成のさらなる充実）に則り、従来の6事業を行なう事（1.技術に関する調査研究に関する　2.システムに関する調査研究に関する事業　3.情報の収集・提供に関する事業　4.技術及びシステムの普及・啓発に関する事業　5.審査・認定に関する事業　6.技術支援に関する事業）の説明を行いました。

2）岩本業務執行理事が「平成29年度収支予算」についての説明を行いました。

(1) 平成29年度収支予算

平成29年度収支予算の内訳は以下のとおりです。

経常収益額	7,086百万円
経常費用額	7,057百万円
税引前利益	29百万円
税引後利益	9百万円

この第1号議案については、原案に対して異議はなく、理事会として同意することが決定されました。

なお、平成29年度事業計画及び収支予算についての詳細は当センターホームページをご覧下さい。

2．第2号議案

「諸規則の改正について」

今回改正する以下2規則について、改正の骨子及び内容等についての説明を行ないました。

1）組織規則　　2）会計処理規則

この第2号議案については原案に対して異議はなく、理事会として同意することが決定されました。

【報告事項】

「業務執行理事の職務の執行状況」

中尾理事長・岩﨑専務理事・江河業務執行理事・岩本業務執行理事、大野業務執行理事が平成28年度の各々の業務の執行状況について、理事・監事に報告をいたしました。

「諸規則改正について」

平成29年1月1日改正（2規則）及び平成29年4月1日改正（3規則）の改正骨子及び内容等について報告をいたしました。

最後に、今回の理事会の開催にご協力いただきました関係者の皆様に感謝を申し上げ、報告とさせて頂きます。

平成29年度研究開発助成事業の研究者の決定

経営企画部 公益推進課長　入部 忠道

SCOPEでは、公益事業として「技術及びシステムの普及・啓発に関する事業」を行っており、その一環として研究開発助成を平成13年度から実施しています。

今回は1月30日に、平成29年度研究助成の審査委員会を行い、助成案件として5件を決定いたしました。研究者及び研究テーマは以下の通りです。

研究者	所　属	研究テーマ
内藤　英樹	東北大学大学院　工学研究科 土木工学専攻　准教授	桟橋上から実施可能なRC部材の局所振動試験と 塩害に対する構造性能評価
長尾　毅	神戸大学　都市安全研究センター　教授	常時微動を用いた臨海部に生じる空洞の検出方法に関する研究
森　伸一郎	愛媛大学大学院　理工学研究科 生産環境工学専攻　准教授	打撃振動測定によるPC桟橋の損傷モニタリング技術の開発
笠間　清伸	九州大学大学院　工学研究院 社会基盤部門　准教授	防波堤耐津波性強化における浚渫土固化体の利用に関する研究
江丸　貴紀	北海道大学大学院　工学研究院 人間機械システムデザイン専攻　准教授	UAVによる港湾施設点検の自動化を支援する 高精度自己位置同定システムの開発

「ザ・シンポジウムみなとin函館」実施報告

北海道支部 総務課長　植松 満

平成29年1月21日に「ザ・シンポジウムみなとin函館」が湯の川温泉にほど近い函館アリーナで約300人の市民及び港湾関係者が参加して開催されました。本シンポジウムは、北海道の港湾の将来像や振興方策について考えることを目的に毎年開催されており、当センターは平成8年度から、主催の実行委員会（7者で構成）に参画しております。

24回目を迎える今回は「**マチナカにクルーズ船がやってくる**」をメインテーマに、地元の遺愛女子高等学校吹楽局85名による迫力と躍動感あふれるオープニング演奏で幕を開けました。

オープニング演奏

第1部ではクルーズライターの上田寿美子氏が「**クルーズの魅力とおもてなしへの市民参加**」と題して、世界のクルーズ観光の現状および日本の主要な寄港地におけるユニークな“おもてなし”（富山県伏木港「はしご乗り」、静岡県清水港「ちゃっきり節」、函館港「高校生による通訳ボランティア、茶道・書道の披露」）の内容を紹介しながら、クルーズ船誘致に必要な地元の熱意や限られた滞在時間内に多くの観光客が満足できるサービスを提供する大切さについての基調講演を行いました。

また、第2部では、工藤壽樹函館市長はじめ6名の港湾関係者が「**函館港若松ふ頭を拠点としたクルーズ振興**」と題して、新たなクルーズ観光の可能性についてパネルディスカッションを行いました。北海道開発局の笹島港湾空港部長から“若松ふ頭改良事業”の概要説明があった後、①市内中心部にクルーズ船が着岸すると入港・出港時の“おもてなし”行事に多くの市民が参加できる。②まちなか観光（歴史遺産、名所旧跡）やイベント（野外劇、港まつり）のPRが重要。③常駐の通訳（英語、中国語）や歴史ガイドを養成する。④外国人向けのガイドマップ（飲食店、土産物店）や写真入りメニューを作成する。等の意見を交わしました。

かつて、幕末・維新期の開港（1855年）により国際的な商港として繁栄を誇った函館（箱館）は、現在もエキゾチックな都市景観や函館朝市に代表される新鮮な海産物が豊富に揃っており、“若松ふ頭”の改良を契機にクルーズ観光の更なる発展が期待されます。

パネルディスカッションの様子

第38回公共調達のあり方を考える講演会報告

建設マネジメント研究所 副所長　瀬賀 康浩

平成29年2月23日（木）、尚友会館8階会議室において、国土交通省大臣官房公共事業調査室長の塩田昌弘氏により「公共調達に関する国土交通省の最近の取組」と題してご講演をいただきました。

講演内容の要旨は以下の通りです。

1. 入札契約に係る経緯について

- 公共工事の入札契約制度
- 公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）
  …平成17年制定
- 総合評価落札方式…平成20年に原則実施
- 一般競争入札の拡大・拡充
  （現在は対象金額6,000万円以上）
- 地方公共団体における導入状況

  都道府県、政令指定都市においては、全ての団体において一般競争入札及び総合評価落札方式を導入済み。一方、市区町村では一般競争入札の導入は72.2%、総合評価落札方式の導入は63.2%にとどまる（平成26年）。
- 調査・設計業務における総合評価落札方式の導入
  平成19年まで…価格競争方式が主体
  平成20年以降…技術競争にシフト

2. 担い手3法の改正及びその適切な運用について

- 品確法の改正（平成26年6月4日施行）、入契法の改正（平成26年9月20日一部施行、平成27年4月1日全面施行）、建設業法の改正（平成27年4月1日施行）
- 品確法の改正
  ①目的と基本理念の追加
  ②発注者責務の明確化
  ③多様な入札契約制度の導入・活用

- 品確法の運用指針（平成27年）

【必ず実施すべき事項】

①予定価格の適正な設定 ②歩切りの根絶 ③低入札価格調査基準または最低制限価格の設定・活用の徹底 ④適切な設計変更 ⑤発注者間の連携体制の構築

【実施に努める事項】

①工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用 ②発注や施工時期の平準化 ③見積りの活用 ④受注者との情報共有、協議の迅速化 ⑤完成後一定期間を経過した後における施工状況の確認・評価

3．入札契約を巡る課題や取り組みなど

総合評価落札方式の今後の方向性～工事関係～

- 総合評価落札方式の改善（二極化）…施工能力評価型、技術提案評価型
- 総合評価落札方式の「課題」への対応
- 総合評価落札方式に関するガイドラインの一部改正（平成28年6月）の概要

①多様な要素の評価
②男女問わず働きやすい環境整備
③段階的選抜方式の本格運用

技術提案・交渉方式の実施～工事関係～

- 技術提案・交渉方式の運用ガイドラインの策定（平成27年6月）
  1. 適用工事の考え方を明記
  2. 契約タイプとして3つの類型から選定

調査・設計業務の取組～業務関係～

- 品確法における調査・設計の位置づけ
  品確法第3条（基本理念）第7項
- 総合評価落札方式の導入
- プロポ・総合評価落札方式の運用ガイドライン概要
  1. 当該業務の内容が技術的に高度なものまたは専門的な技術が要求される業務であって、提出された技術提案に基づいて仕様を作成する方が優れた成果を期待できる業務
  2. 入札者の提示する技術等によって、調達価格の差異に比して、事業の成果に相当程度の差異が生ずることが期待できる業務
  3. 入札参加条件として、一定の資格・実績・成績等を付すことにより品質を確保できる業務
- 直轄事業の調査・設計分野等における主な品質確保対策

4．民間資格の登録制度について

- 技術者資格登録の経緯（平成26年～）
  技術者資格制度小委員会（平成26年11月設置）
- 民間資格の登録制度が対象とする業務範囲
  平成26年11月28日 登録規定制定：点検、診断等の維持管理分野を対象
  平成27年10月16日 登録規定一部改訂：計画・調査・設計分野を追加。維持管理分野を拡充

5．港湾関係直轄事業における取組について

- 平成28年直轄事業の実施における取組：「担い手の確保・育成」と「生産性の向上」を大きな柱として、様々な取組を推進していく
- 入札契約における取り組み
  1. 休日確保方針提案型の試行
  2. 技術者の地域精通度評価の試行
  3. 作業船評価内容と配点ウェイトの拡大
  4. 作業船の共同保有評価について
  5. 作業船の複数申請について

（3.～5.）港湾独自の取組

6．建設生産・管理システムに係る検討課題について

- 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
- 今後の建設生産・管理システムのあり方　検討の方向性
  1. 事業特性等に応じた入札契約方式
  2. 中長期的な工事品質の確保
  3. インフラメンテナンスの体制の確保
  4. 受発注者の業務効率化・高度化

7．その他の動向について

i-Constructionについて

- i-Construction ～建設業の生産性向上～：2025年度までに建設現場生産性の2割向上
- ICT土工：UAV仕様により工期が大幅短縮、重機との接触危険性が大幅に低減
- i-Construction推進コンソーシアムの体制：IoT、ロボットなど建設分野以外も参加

インフラメンテナンス国民会議について

- 平成28年11月28日設立。産官学民が連携するプラットフォーム（2月7日時点で424者が参加）

建設産業政策会議について

- 10年後においても建設産業が「生産性」を高めながら「現場力」を維持できるよう、法制度をはじめ建設業関連制度の基本的な枠組みについて検討を行う。

講演では、国交省が公共調達に関して取り組んでいる最新の事例につき、盛り沢山の内容をご説明いただきました。

建設業を取り巻く状況は年々厳しくなっており、休日の確保や残業時間の縮減といった働き方改革を進める一方で、労働者の不足や高齢化などに対応した建設現場での生産性向上が課題となっております。こうした課題を解決するためにも、国土交通省の様々な取組に大いに注目していきたいと考えております。

海外における洋上風力発電事情　～海外視察に参加して～

審査・認定部 調査役　高家 武博

SCOPEでは(一財)沿岸技術研究センターと協力して、洋上風力発電導入円滑化技術研究会を設立し、洋上風力発電の普及を支援することとしています。この度、日本港湾協会が、洋上風力発電に係わる港湾法の改正を受けて同分野の先進的地域であるイギリスとデンマークの視察ツアーを企画しました。本報告では、参加した視察ツアーの概要を紹介します。

1. 訪問調査先（*は、行政側の組織）

(1) The Crown Estate (TCE) *[1)]
(2) DBEIS *　　　　　(以上イギリス)
(3) Port of Esbjerg *[2)]
(4) MHIVestas in Esbjerg
(5) Siemens in Esbjerg
(6) MHIVestas in Lindo
(7) DWIA *　　　　　(以上デンマーク)

2. 調査内容（主たる調査項目のみ）

① 行政側*[1)]へのヒアリング調査項目

Q1. 事業者支援と事業者との連携内容
Q2. 過去のラウンドから得られた教訓事項
Q3. リース契約に際し、事業者に課す条件
Q4. CfD(Contracts for Diefference) 制度導入後のオークションとTCEの事業者選定の関係
Q5. 撤去した事例と撤去方法
Q6. 撤去計画に係る規制（法令）類
Q7. 今後の洋上風力発電事業の方向性と課題

写真1　The Crown Estate会議室にて

② 港湾管理者*[2)]へのヒアリング調査項目

欧州の代表的な風力発電基地港であり、港湾管理者の管理方法、費用負担等に関心があった。

Q1. Esbjerg港の全体像（背後地の使用状況、港湾整備の計画等）
Q2. 洋上風力発電施設の積出基地の特徴
Q3. 積出基地の諸元
Q4. 積出基地の整備費用、費用負担
Q5. 港湾管理・運営への風車メーカーの関与
Q6. SEP船に係るトラブル等
Q7. 欧州他港との役割分担、競合関係

写真2　Siemens in Esbjergのヤードにて

3. 視察にて得たこと／感じたこと

今回の視察地域が風力発電の先進地域になった背景には、次のことが考えられます。

- 風況（偏西風域で平均7m/s以上）が良い。
- 浅海域が多く台風、雷が少ない。
- 国民の環境保護に対する意識が高い。

デンマークにおいては：

- 石油掘削船基地港を風車設置船基地港へ転用。
- 平坦な地形で長尺部品の陸上輸送が容易。
- 国内の産業の育成と雇用創出からの必然性。

写真3　作業ヤード全景

写真4　風力作業船

風車組立て用に広大なヤードが確保されており、部品や製品の運搬専用治具が数多く確認できたこと、また、4MW以上の風車には冷却設備や維持補修に際し、上空（ヘリコプターにて）から資機材を投入する設備が備わっていることなど、新しい発見がありました。風車の組立部品が5万点以上もあり、洋上での設置（上部工）作業は、1航海で6基～8基を運搬し、日に2基も設置するそうです。風車本体、施工費共に将来の電気料金に反映されることから、作業の効率化を含め、今後の経済性の追求が必要であると切に感じました。

東日本地域のエネルギー拠点港湾を目指して

小名浜港
国際物流ターミナル整備事業

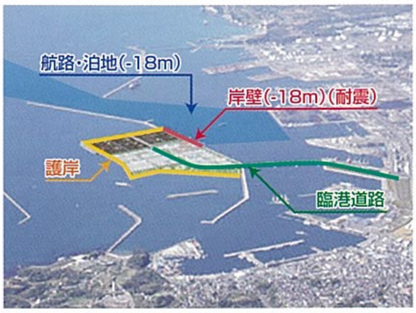
整備中の臨港道路(橋梁)

東港の整備状況

岸壁の整備状況

【お話を聞いた人】
東北支部　調査役　吉田稔さん
テクニカル・エキスパート　佐々木義朗さん

【DATA】
全体事業費：643億円
事業期間：平成20年度〜30年度計画
対象施設：岸壁（-18m）（耐震）、航路・泊地(-18m)、航路(-18m)、航路（-19m）、臨港道路、護岸（防波）、中央防波堤、荷役機械等



燃料供給拠点として欠かせない小名浜港

福島県いわき市にある小名浜港は、温暖な気候と豊かな海に恵まれた港です。

周囲の沿岸部には東北地方や首都圏へ電力供給している多くの火力発電所があり、小名浜港はこれらの発電所が使う燃料の供給拠点となっていて、年間約990万トンの石炭を取り扱っています。また、金属鉱や化学薬品など工業原料の輸入拠点としての役割も果たしていて、平成23年には「国際バルク戦略港湾」の石炭部門に選定、平成25年12月には「特定貨物輸入拠点港湾」に指定されました。

しかし、石炭を輸送する船舶の大型化が進む一方で、小名浜港には大型輸送船に対応できる岸壁が3バース（水深14m岸壁が1バース、水深13m岸壁が2バース）しかなく、入港がこれらの岸壁に集中するために沖待ち（滞船）が慢性的に発生し、積載量を減らしての入港を強いられるなど非効率な状況になっていました。また、電力供給に使われる燃料の拠点である重要な岸壁には、耐震強化がされていないままでした。

東日本大震災以降ますます需要が高まる石炭火力発電所の需要に対応するとともに、石炭などの鉱山品をより効率的に輸送するため、現在、東港地区の国際物流ターミナルの整備が行われています。この事業は平成20年度から着手され、平成25年度に見直されたものです。今回は、3月末に完成した臨港道路と、現在整備中の水深18mの耐震強化岸壁を取材しました。

高い支持力が得られるRSプラス工法

陸上側の既存のふ頭と東港地区を結ぶ臨港道路（橋梁）は、平成23年4月に発行した本誌16号でも取材しましたが、取材

完成した小名浜マリンブリッジ

の直後に東日本大震災が発生し、工事中の橋梁も被災。工事が一時中断していましたが、今年3月末に整備が完了し、一般公募により「小名浜マリンブリッジ」と名付けられました。

「小名浜マリンブリッジは経済性・デザイン性に優れ、桁橋と斜張橋の長所を取り入れた『PCエクストラドーズド橋』構造が日本の臨港道路で初めて採用された橋です」（調査役　吉田さん）

現在は、水深18m岸壁の整備とそれに伴う航路・泊地の浚渫・埋立工事が実施されています。岸壁は海底に杭を打ち込んだ桟橋式岸壁構造です。

「地盤が強固な岩盤層で、通常の打設方法だと杭の根入れが浅くなり、支持力を得られないため、『RSプラス工法』が採用されています。海が荒れると波が上下して桟橋の下から持ち上がる力がかかり、杭が引き抜けてしまう恐れがありますが、この施工方法は杭の周辺までセメントミルクを充填して根固めするので、引き抜き力にも対応できるのです」（調査役　吉田さん）

潮待ちが発生する海上工事の難しさ

杭を打った後の受梁の施工では、杭の上に支保を組んでコンクリートを打設します。

「海の上での作業になるので、潮待ちが必要になります。潮が引いているときに施工しないと、受梁の下の部分が潮位よりも下になってしまうのです。夜間の工事になることもあり、難しい工事になりますね」（テクニカル・エキスパート　佐々木さん）

受梁のコンクリート打設が完了すると、PCホロー桁を並べて床版をかけていきます。また、渡版に設置するPC桁のコンクリートは、呼び強度が80N/mm^2（通常は30N/mm^2）という特殊なものを使って施工します。桁の高さが取れず、厚みで強度を確保できないため、強いコンクリートの使用が求められているからです。

「SCOPEの業務としては、規定通りのコンクリートが運ばれ、打設されているかという施工状況や、打設が完了したコンクリートが規定通りの強度になっているかという品質管理を行います。強度に関しては、コンクリートプラント工場でテストピースを使い、圧縮試験機にかけて強度が保たれているか、現場監督員の補助として確認作業を行っています」（テクニカル・エキスパート　佐々木さん）

ライトアップされた小名浜マリンブリッジ

東日本大震災の影響で火力発電所はフル稼働し、燃料である石炭需要は一層、高まっています。石炭供給の大切な拠点として、大型輸送船に対応できる新しい国際物流ターミナルの完成に大きな期待が寄せられています。

VOICE ―現場からの声―

【調査役　吉田稔さん】

小名浜港には3名の担当技術者が常駐していて、それぞれ施工状況確認補助業務、品質監視補助業務を担当、1名は発注補助業務と施工状況確認補助業務を兼任しています。水深18m岸壁の整備は、現在、上部工事を施工中です。水深18mの航路・泊地の整備は、現在、排砂管の設置を進めていて、今後、本格的に浚渫・埋立を行っていきます。このほか、東港地区では福島県の工事として埋立土受入や埋立地整備を実施しています。岸壁付近では船舶が集中して作業を行ないますが、一般船舶の航行もあるので、安全には特に注意をはらっています。

【テクニカル・エキスパート　佐々木義朗さん】

施工状況確認補助業務として、発注者に代わり施工状況や出来形・品質を確認しています。25年前に沖防波堤の第1函目の台形ケーソンの製作と据付を行なった現場の経験を活かして、雨・風・気温といった自然現象に対する施工の注意点や工夫のポイント、安全上の問題などをアドバイスしています。5径間連続PCエクストラドーズド橋という箱桁張出し工法の特徴から色々と学ぶことが多く、充実しています。

写真左から、佐々木さん、川端さん、小宮さん、吉田さん

VOICE －発注者の声－

国土交通省 東北地方整備局 小名浜港湾事務所 保全課長　青木伸之さんにお話を伺いました。

小名浜港は火力発電所の燃料となる石炭の輸入が非常に多く、今まで5・6・7号ふ頭でほとんどを扱っていました。

『国際バルク戦略港湾』に指定され、大量の石炭を大型船で一気に運び、ここで各発電所向けに仕分けするという仕組みにするため、120,000トン級の船が入港できる水深18mの岸壁を東港に整備しています。

泊地や航路の浚渫も同時に行なっていて、東港の対岸側のふ頭に入港する船舶が非常に多いので、浚渫作業をするときには航行の支障にならないように気をつける必要があります。このため浚渫工事を発注するときは航路調整会議を開き、どこからどこまで浚渫するかをユーザーさんに確認した上で行ないます。

岸壁の整備も急ピッチでやっていますが、杭打ちと、受梁にPC桁を設置する工事を同時に行わなければならないので、その工程の調整に苦労しました。上部工事よりも杭を打つほうを優先してやらなければならないのですが、悪天候だと杭打ちが難しく、上部工に遅れが出ることもあります。また、浚渫も同時に行っているので、ポンプ浚渫船から排砂管を配置するルートをどうするかといったことを受注者さんと調整を取りながら行う必要もあります。工事が集中するため週に一度、工程調整会議を行い、各受注者さんから翌週の工事内容を出してもらい話し合いながら進めています。関係者の皆さんにご協力いただきながら、荷役機械や背後地造成も含め、平成32年を目途に整備を進めています。

取材・文：（株）ホライゾン

SCOPEからのお知らせ

◆「平成29年度　港湾空港関係事業における電子納品講習会」開催のお知らせ

当センターでは、電子納品要領・基準、港湾空港関係の電子納品運用ガイドライン、および事前協議、工事帳票管理システムの利用と電子納品等に関する講習会を全国10会場で開催いたします。

業務多忙とは存じますが、港湾事業における電子納品業務に従事されているご担当者を始め、港湾空港関係の事業における電子納品の推進に関わる方々に奮ってご参加いただけますよう、お知らせいたします。

開催日	開催場所	募集人数	会　場	問合せ先
5/15(月)	東　京	100人	航空会館 東京都港区新橋 1-18-1	SCOPE 関東支部
5/17(水)	名古屋	70人	愛知県産業労働センター（ウィンクあいち） 名古屋市中村区名駅 4-4-38	SCOPE 中部支部
5/19(金)	神　戸	100人	三宮研修センター 神戸市中央区八幡通 4-2-12	SCOPE 近畿支部
5/22(月)	仙　台	100人	ハーネル仙台 仙台市青葉区本町 2-12-7	SCOPE 東北支部
5/24(水)	新　潟	100人	新潟ユニゾンプラザ 新潟市中央区上所 2-2-2	SCOPE 北陸支部
5/29(月)	高　松	100人	サンポートホール高松 高松市サンポート 2-1	SCOPE 四国支部
5/31(水)	広　島	100人	ワークピア広島 広島市南区金屋町 1-17	SCOPE 中国支部
6/2(金)	福　岡	150人	第三博多偕成ビル 福岡市博多区博多駅南 1-3-6	SCOPE 九州支部
6/5(月)	沖　縄	100人	健康文化村　カルチャーリゾートフェストーネ 宜野湾市真志喜 3-28-1	SCOPE 沖縄支部
6/8(木)	札　幌	100人	TKP 札幌駅 カンファレンスセンター 札幌市北区北 7 条西 2 丁目 9	SCOPE 北海道支部

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。

SCOPE
一般財団法人 港湾空港総合技術センター
URL：http://www.scopenet.or.jp
本　部：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1尚友会館3階
代表 TEL：03-3503-2081　FAX：03-5512-7515

※ 本誌は、環境にやさしい大豆インクで印刷しています。